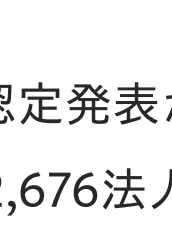




「健康経営の実践・取り組みについて」

品川 祐一郎
株式会社品川グループ本社 代表取締役



肥田 義光
株式会社グッピーズ 代表取締役

2023年3月に健康経営優良法人2023の認定発表が行われました。

7回目となる今回は、大規模法人部門に2,676法人が、中小規模法人部門に14,012法人が、日本健康会議より認定されています。※（令和5年3月8日現在）

働き方改革や健康経営の認知は年々広がりを見せており、健康経営は働き方改革とあわせて企業経営層にとっても重要な経営戦略の一つとなりつつあるでしょう。

今回は健康経営の取り組みをはじめたきっかけや、自社の取り組みについて経営者目線で語り合う、株式会社品川グループ本社 品川社長と株式会社グッピーズ 肥田社長によるトップ対談です。

一 株式会社品川グループ本社

本社所在地：富山県 従業員数：1,200人（グループ5社 2023年4月時点）

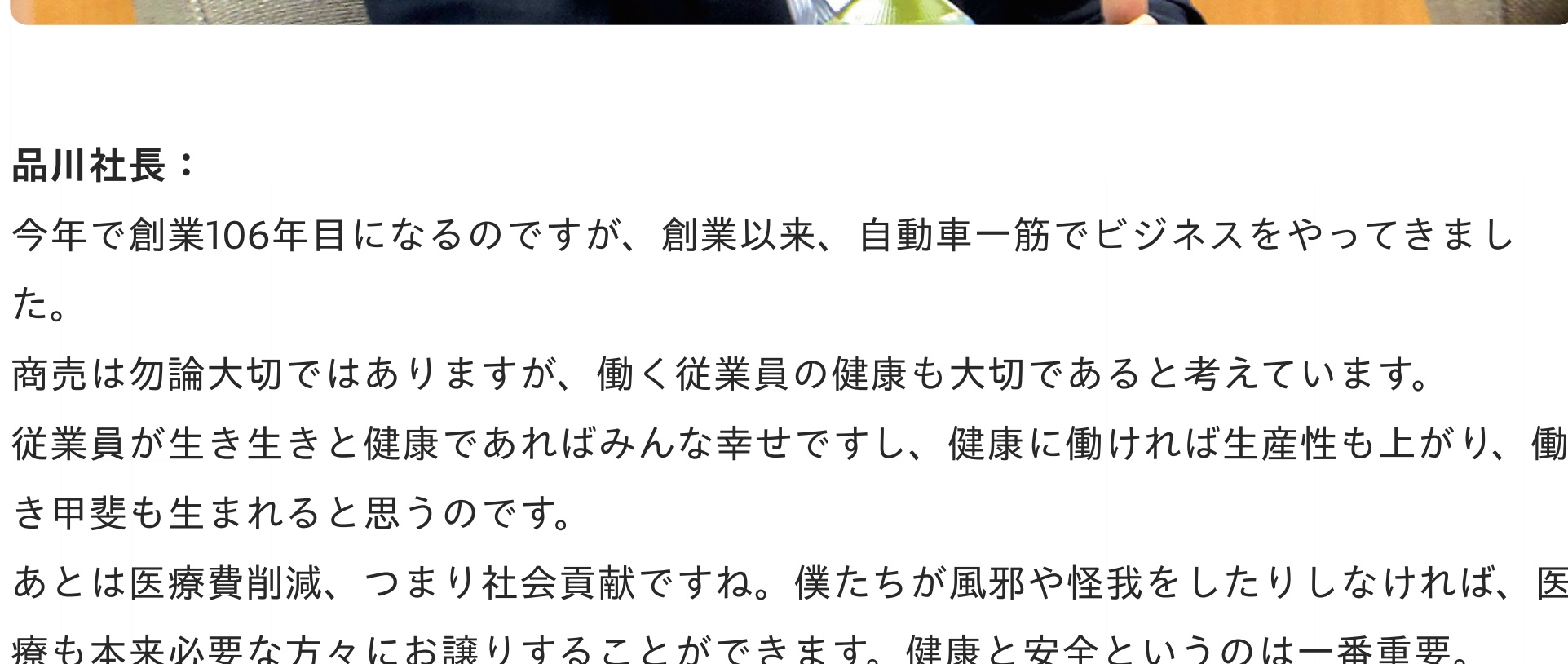
- 事業内容：1. トヨタ車・ダイハツ車等、各種車両の販売・リース・レンタル
 2. 自動車・各種車両の整備・点検・修理
 3. 損害保険・生命保険の代理店業務
 4. 自動車関連商品・通信機器の販売

一 株式会社グッピーズ

本社所在地：東京都 従業員数：86人（2023年2月時点）

- 事業内容：1. 健康管理アプリ「グッピーヘルスケア」の運営
 2. 求人情報サイト「グッピー求人」の運営
 3. インターネットコンテンツの企画・制作

はじめに健康経営を推進した理由、きっかけを教えてください



品川社長：

今年で創業106年目になるのですが、創業以来、自動車一筋でビジネスをやってきました。

商売は勿論大切ではありますが、働く従業員の健康も大切であると考えています。従業員が生き生きと健康であればみんな幸せですし、健康に働ければ生産性も上がり、働き甲斐も生まれると思うのです。

あとは医療費削減、つまり社会貢献ですね。僕たちが風邪や怪我をしたりしなければ、医療も本来必要な方々にお譲りすることができます。健康と安全というのは一番重要。

自社の産業保健師や、健康保険組合からの話もあり、本格的に「健康経営」について取り組みもうと決めました。

我々は小売業で、かつ従業員の4割が自動車整備士です。

今の自動車整備という仕事はかなり電子化もされましたが、基本が身体を使う手に職をつけた人達の仕事です。

また営業スタッフも基本は事業所内の建物内での労働ではありますが、洗車したり、お客様のお迎えに出たり、お客様によっては訪問営業もあります。

ですから、交通安全も含めて健康と安全、身体が資本です。そう考えると、経営理念の一番の根底にあるものは“健康優良企業”だと考えています。

肥田社長：

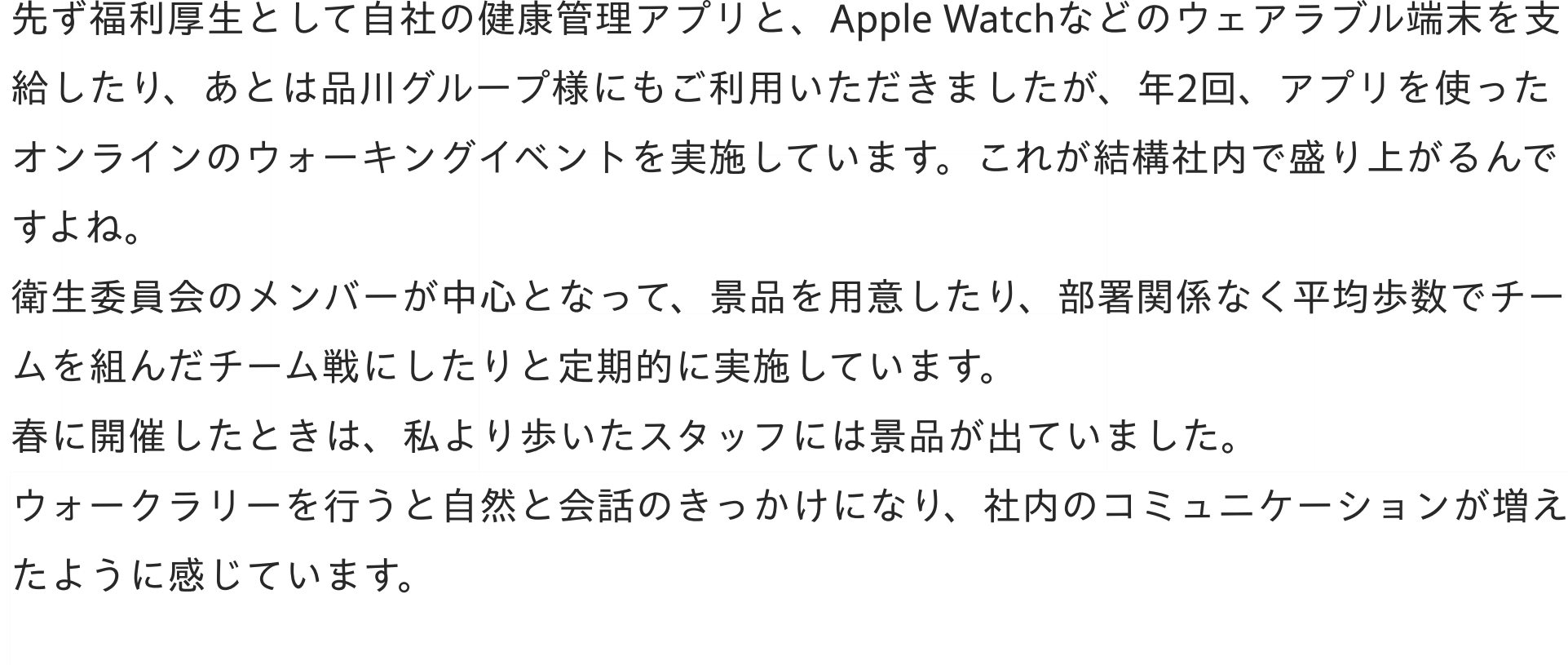
弊社が健康経営の取り組み、旗振りをはじめたのは、5年ほど前になります。

2022年には初めてプライト500（中小規模法人部門【プライト500】）に認定されました。

5.6年ほど前までは、弊社の従業員数は20~30名ほどで、管理栄養士の資格を持っているスタッフも多く在籍していました。

その中で、当時在籍していた管理栄養士のアイデアもあって、健康管理アプリ「グッピーヘルスケア」を開発・リリースしました。それが健康経営の取り組みのきっかけとなり、健康管理アプリの提供を行っている企業として、企業のお手本となるべく自社でも実践を開始しました。

実際の健康経営に関する取組内容として、まずは運動面に関する取組についてお聞かせください



肥田社長：

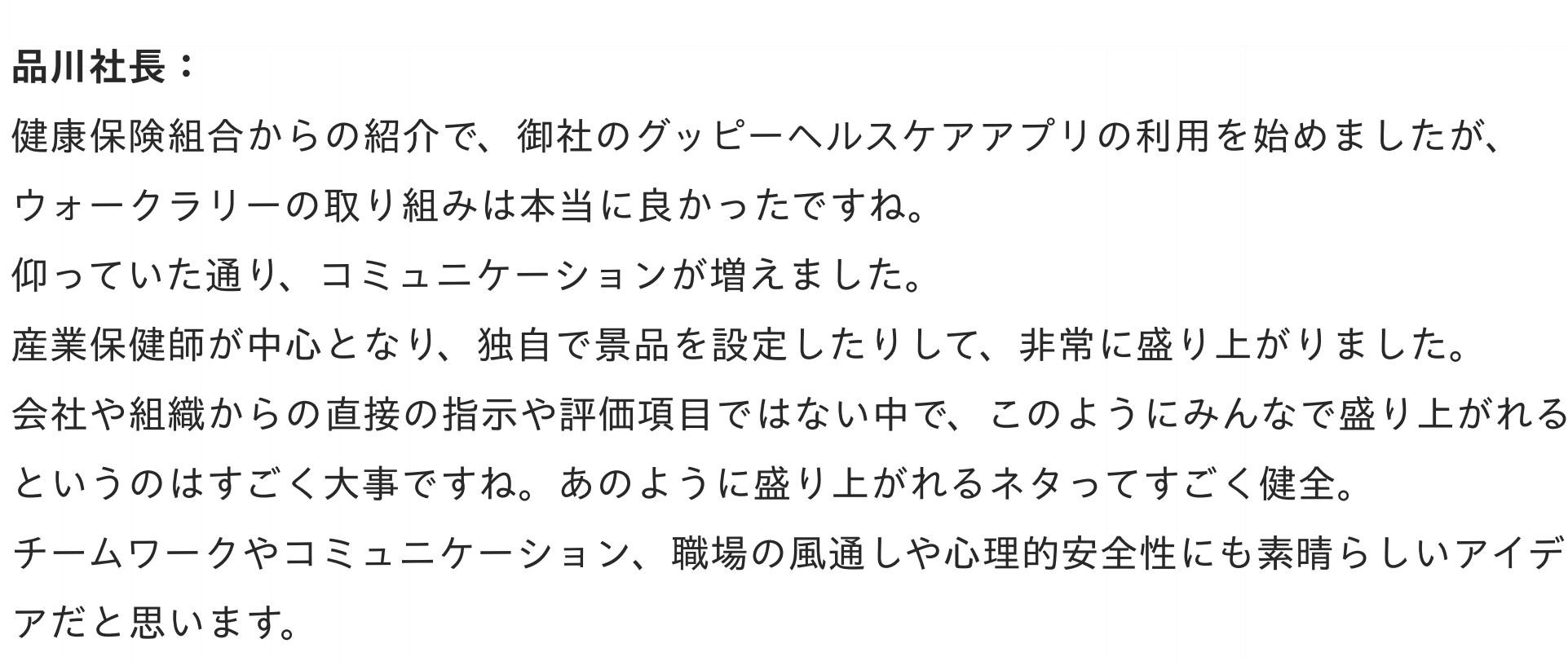
運動面では、様々な取り組みをしています。

先ず福利厚生として自社の健康管理アプリと、Apple Watchなどのウェアラブル端末を支給したり、あとは品川グループ様にもご利用いただきましたが、年2回、アプリを使ったオンラインのウォーキングイベントを実施しています。これが結構社内で盛り上がるんですよ。

衛生委員会のメンバーが中心となって、景品を用意したり、部署関係なく平均歩数でチームを組んだチーム戦にしたりと定期的に実施しています。

春に開催したときは、私より歩いたスタッフには景品が出ていました。

ウォークラリーを行うと自然と会話のきっかけになり、社内のコミュニケーションが増えたように感じています。



品川社長：

健康保険組合からの紹介で、御社のグッピーヘルスケアアプリの利用を始めましたが、ウォークラリーの取り組みは本当に良かったですね。

仰っていた通り、コミュニケーションが増えました。

産業保健師が中心となり、独自で景品を設定したりして、非常に盛り上がりました。

会社や組織からの直接的指示や評価項目ではない中で、このようにみんなで盛り上げられるというワークすごく大事ですね。あのように盛り上げられることがとても素晴らしい。

チームはあくまでコミュニケーション、職場の風通しや心理的安全性にも素晴らしいアイデアだと思います。

その他運動に関する取り組みでは、富山マラソンのエントリー費用を負担しています。毎年多くのスタッフが参加しています。

その他コミュニケーション面での取り組みについてお聞かせください

品川社長：

全職場ではないのですが、一部フリーアドレスにしています。

これは効果がありましたね。コミュニケーションはだいぶ良くなったと思います。

フリーアドレスにするには、自分の机の上を片付けていかないといけない。整理整頓という意味でも良かったかなと。

肥田社長：

フリーアドレス、弊社も取り入れていますね。

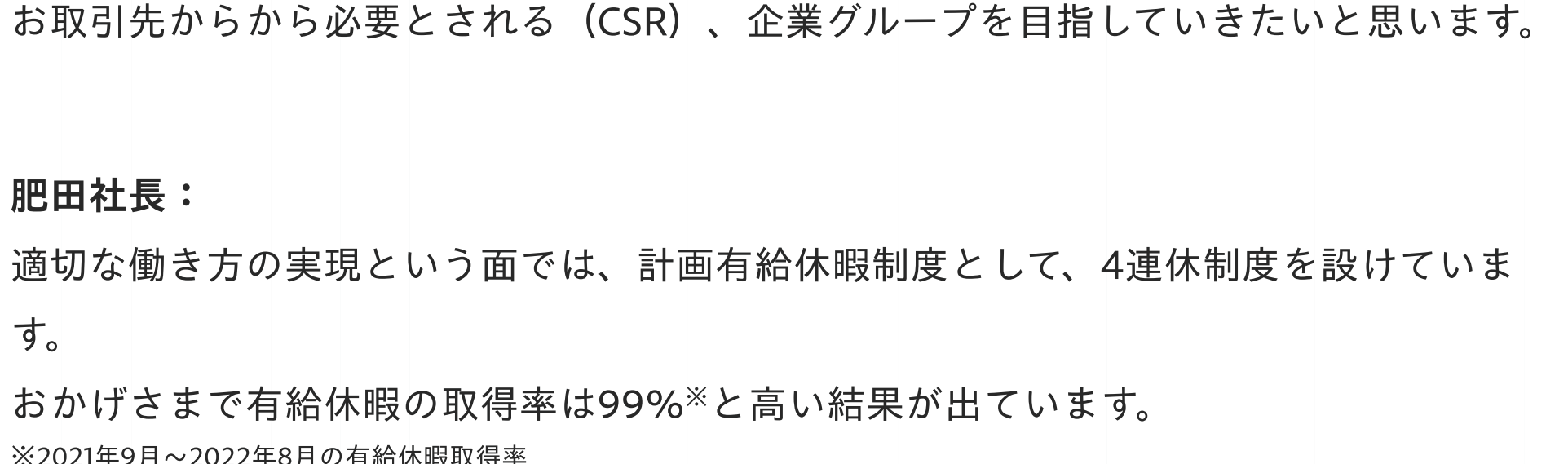
社員数が増えたことと、在宅勤務の制度があるということもあり、部署が異なる人とはコミュニケーションを取る機会が以前より少なくなってきたと感じ、取り入れました。

また、会社がランチ費用を一人上限1500円まで負担する「ランチ会」制度を月に1度、役員も含めた全社員ランダムで4人組のチームを作り、実施しています。

適切な働き方の実現として、取り組みやお考えについてお聞かせください

品川社長：

トヨタ式「定時フル稼働」をスローガンに、残業時間を削減して生産性の向上を目指しています。2013年度では月の平均残業時間は25時間でしたが、2022年度では9時間に削減することができました。



定時フル稼働というのは、時間内で仕事を「定時稼働」と、時間あたりの生産性を最大化する「フル稼働」を、両立しなければならぬということです。

定時時間をフル稼働にし、必要があれば残業する。そのため生産性の向上に重きをおいており、この考えを営業・整備の方にも導入しています。

また決してお客様だけを最上位にするわけではなく、CS・ES・CSRという、3つのバランスが取れた企業。

お客様に満足を提供し（CS）、社員にとって働きがいのある（ES）、地域社会・業界・お取引先から必要とされる（CSR）、企業グループを目指していきたいと思っています。

肥田社長：

適切な働き方の実現という面では、計画有給休暇制度として、4連休制度を設けています。

おかげさまで有給休暇の取得率は99%※と高い結果が出ています。

※2021年9月～2022年8月の有給休暇取得率

4連休あれば近場の海外（台湾や韓国など）にも旅行に行けますし、もちろん5連休を取得することもできます。

また、GWやお盆期間にも有給取得を推進していて、最低人数で運営することも実施しています。

役職があるスタッフも積極的に休暇を取得してもらうことで、下のスタッフも取得しやすい環境になっているのではないかなと感じています。

あとは、楽しい職場宣言として「ハラスメントの撲滅宣言」を掲げ、弁護士との定期的な面談や、ハラスメントに関する定期的なアンケート調査を実施しています。

健康経営を実践するうえで、苦労されたことはありますか？

品川社長：

禁煙対策ですね。自動車業界というのはやはり喫煙率がなくて、少々苦戦しています。

健康経営優良法人認定項目の中でもここは重要ですからね。中々これまで実践できていなかったのですが、今年からいよいよ禁煙チャレンジの取り組みを開始しました。

健康保険組合と協力して“卒煙のオンラインプログラム”を取り入れており、喫煙者の方にはあえて書面で通知を行い、卒煙プログラムの案内を渡しました。

肥田社長：

弊社でもやはり喫煙率が課題です。

少しでも喫煙率を下げるために、勤務時間中の喫煙は禁止にしています。

そもそも、吸う人と吸わない人で休憩時間にも差があるのではということも感じたりしたこともあり、先ずは役員からお手本となって禁煙に取り組みだりもしました。

現在は喫煙率が約20%あり、全国平均値を超えてしまっているのですが、2024年度には平均数値を下回ることが目標です。

※2022年度8月期：23.9%

	2021年8月期 (実績)	2022年8月期 (実績)	2023年8月期	2024年8月期	全国平均値
定期健康診断受診率	100%	100%	100%	100%	91.9%※1
BMI25以上の割合	22.7%	22.2%	18%	16%	27.2%※2
未処置歯保 有者率	16.7%	19.6%	12%	10%	15.4%※3
喫煙率	21.1%	23.9%	17%	15%	16.7%※4
有給休暇取 得率	93%	99.8%	95%	95%	56.3%※5
歩数	6036歩	7591歩	7500歩	8000歩	男性6794歩 ※6

※1 平成24年 労働者健康状況調査より ※2 令和元年 国民健康・栄養調査より ※3 令和元年（公判）ライオン歯科衛生研究所 実施調査より ※4 令和元年 国民健康・栄養調査より ※5 令和2年 従業員総合調査より ※6 平成20年 国民健康・栄養調査より